



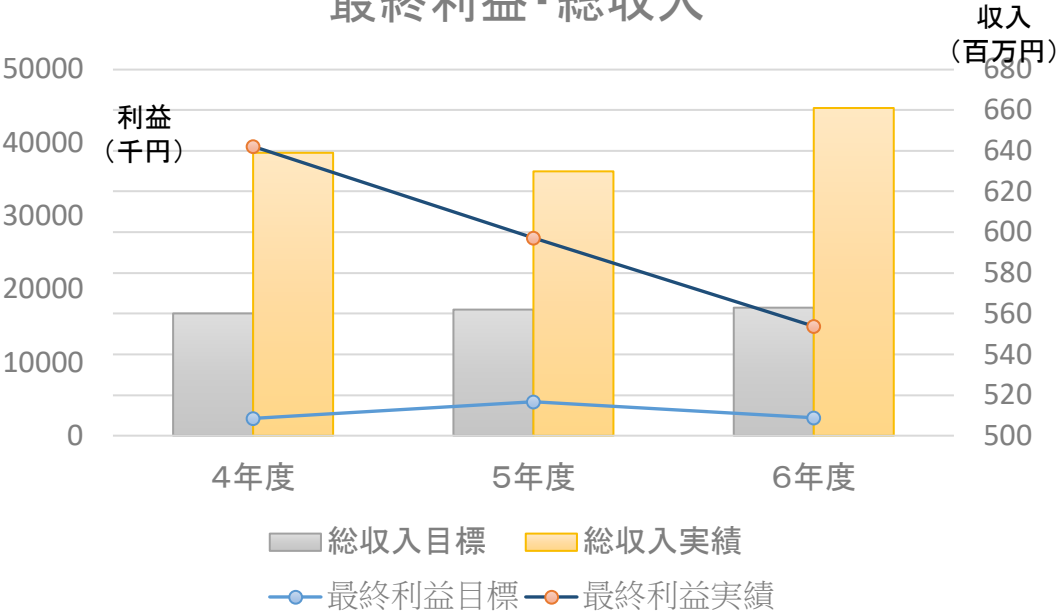
第6次中期経営計画

計画期間 2025年度～2027年度

一般社団法人 茨城県環境管理協会

第5次中計の評価①

最終利益・総収入



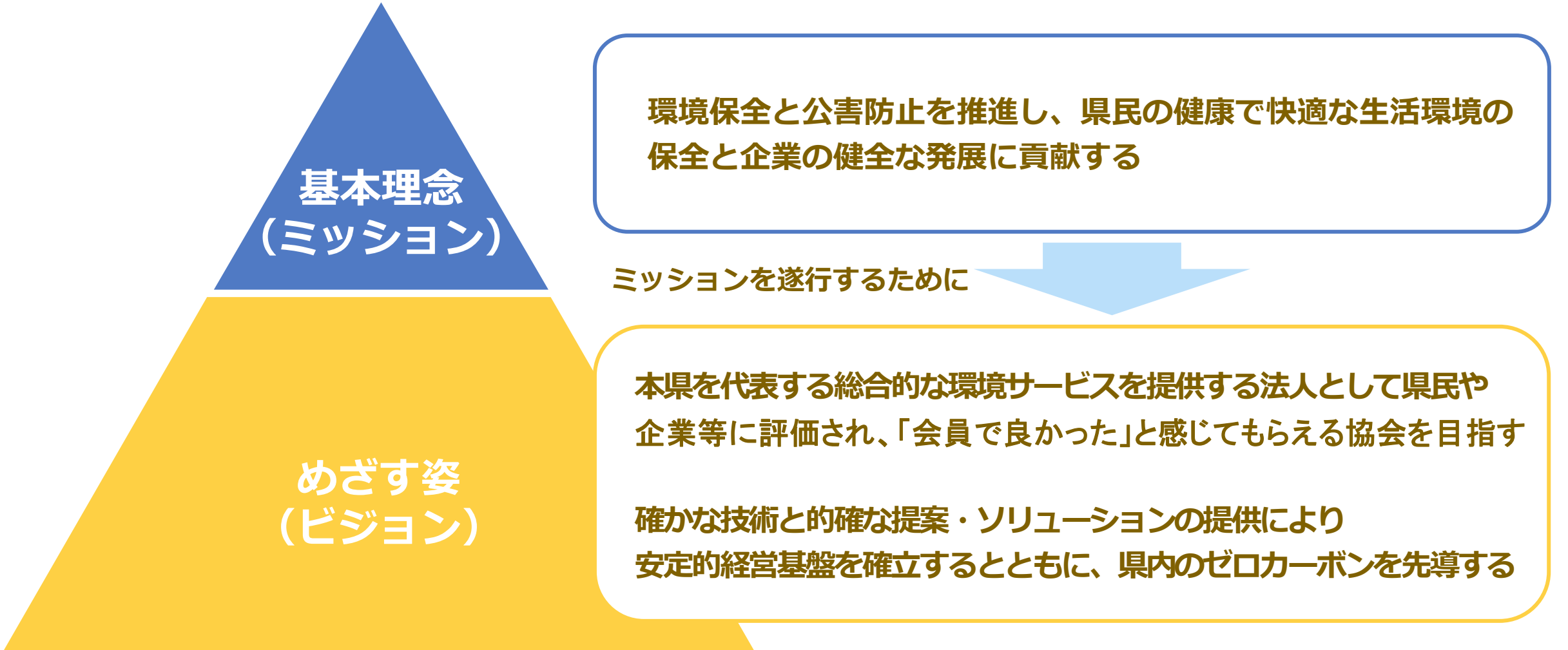
(計数目標)

	R4年度		R5年度		R6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
最終利益 (千円)	2,418	39,491	4,652	26,964	2,448	14,975
総収入 (百万円)	560	639	562	630	563	661
経常利益 (千円)	20,618	74,518	22,452	41,007	19,048	21,129
収益事業 収入 (百万円)	530	601	532	578	533	588
収益事業 経常利益 (千円)	39,138	94,431	41,166	58,788	38,418	43,450

- ・ 各年度とも**全ての計数目標を達成、最終利益は目標を大きく上回る**
- ・ R6は増収減益、**最終利益は減少傾向**、主たる要因は**人件費の増加**

第5次中計の評価②

	成果	課題
事業面	会員の増加、収益事業では自治体の環境計画策定、環境アセス等の新規受託により収入が増加、公益事業ではカーボンニュートラル関連事業の充実など	会員ニーズ変化への的確な対応、会員の確保と協会事業への理解促進、カーボンニュートラルの啓発から実装化に向けた事業深化など
財務面	R6に過去最高の収益を記録、全ての計数目標を達成	業務別などの収支管理手法の確立による強靱な経営基盤の確立
管理面	ワークウェアソフト導入、検査システムのクラウド化などDX推進、職員採用計画の作成・採用、職員研修の充実など	若年・中堅職員の確保、資格取得促進、事務局組織の検討、DX推進、職場環境づくりなど



**基本理念
(ミッション)**

環境保全と公害防止を推進し、県民の健康で快適な生活環境の
保全と企業の健全な発展に貢献する

ミッションを遂行するために

**めざす姿
(ビジョン)**

本県を代表する総合的な環境サービスを提供する法人として県民や
企業等に評価され、「会員で良かった」と感じてもらえる協会を目指す

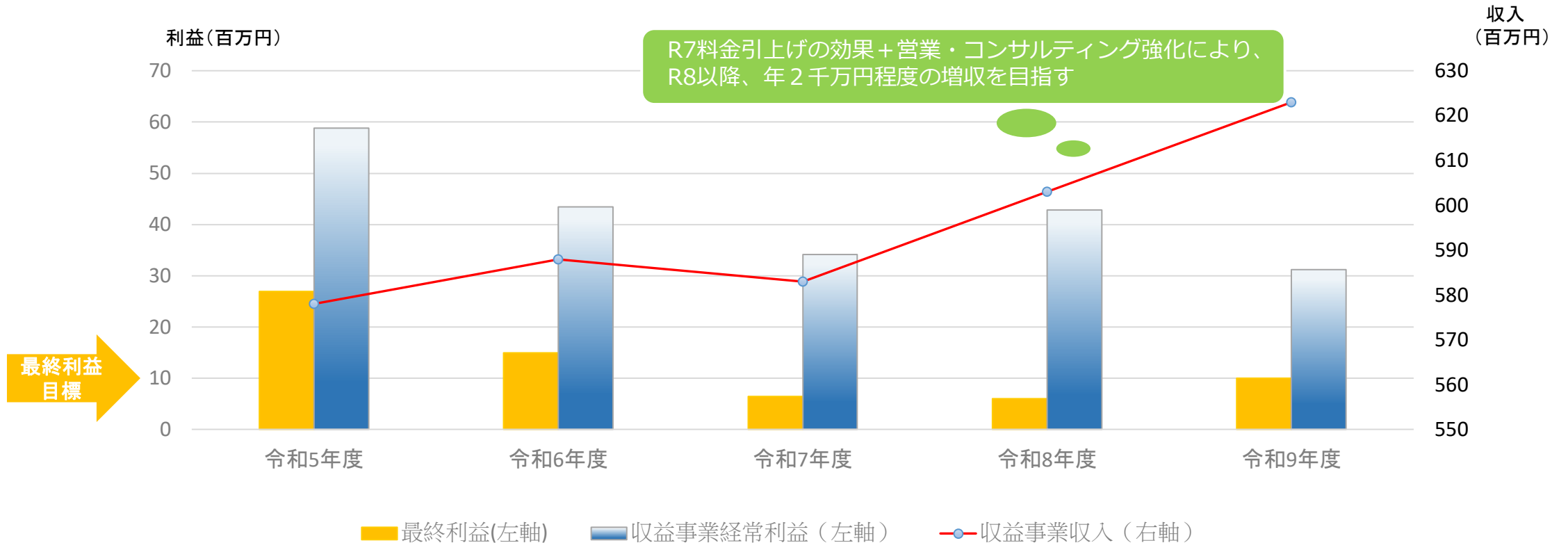
確かな技術と的確な提案・ソリューションの提供により
安定的経営基盤を確立するとともに、県内のゼロカーボンを先導する

計数目標

	令和7年度	令和8年度	令和9年度
最終利益	6,500千円	6,000千円	10,000千円
総収入	644百万円	632百万円	705百万円
経常利益	12,272千円	23,686千円	10,268千円
収益事業収入	583百万円	603百万円	623百万円
収益事業経常利益	34,203千円	42,879千円	31,232千円
公益目的支出	22百万円	22百万円	24百万円

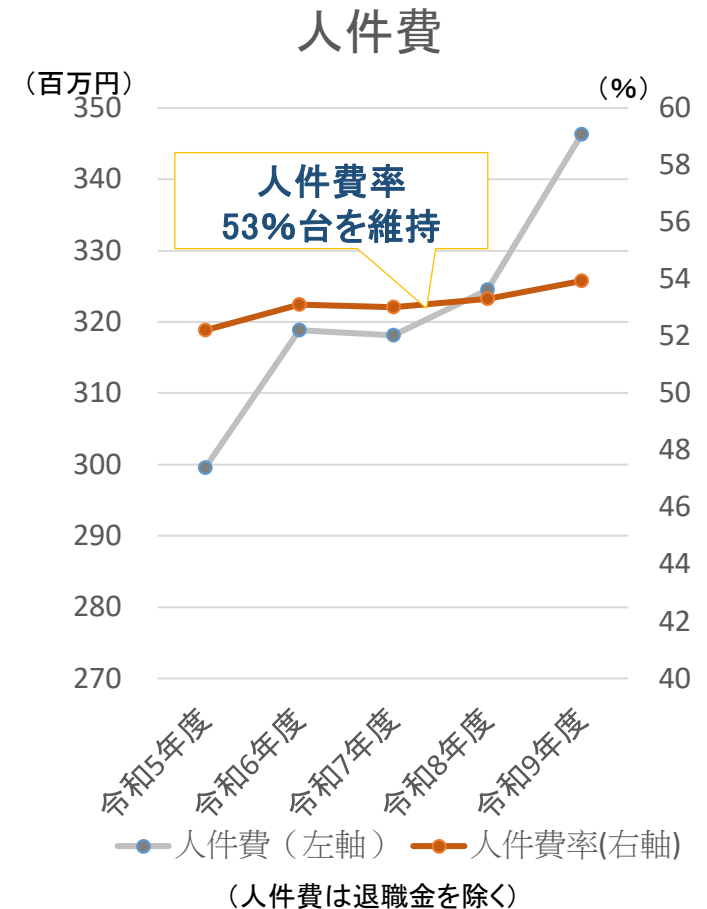
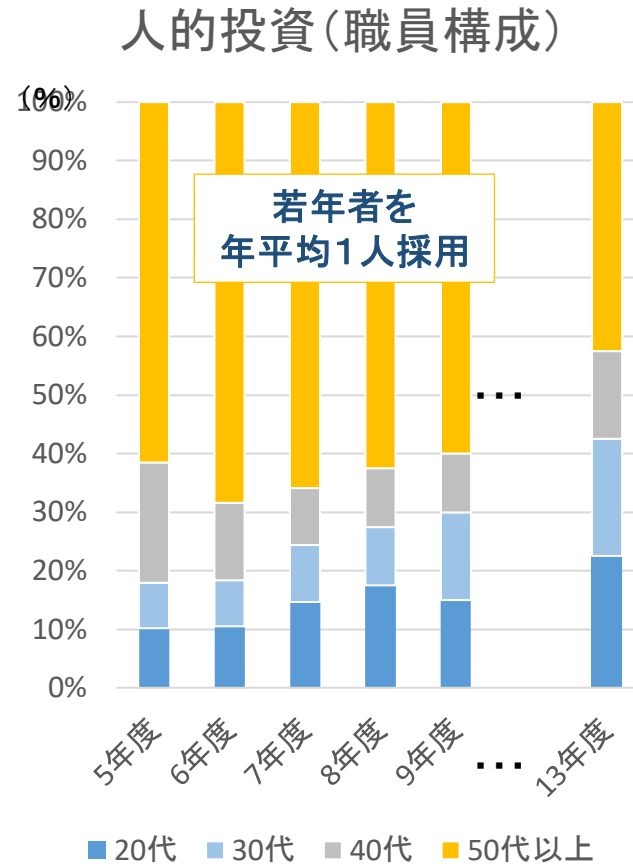
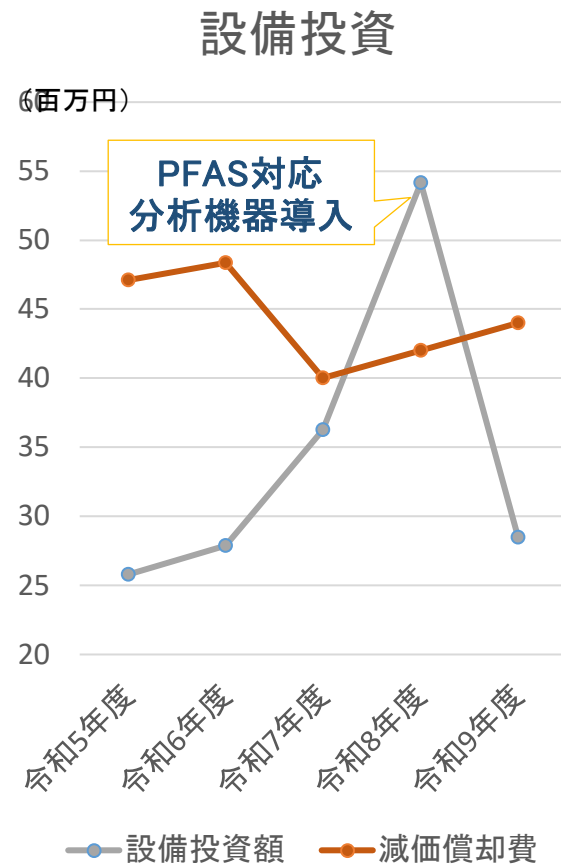
- 第5次計画までは黒字の確保が目標。第6次計画では賃上げなど雇用環境の変化に対応しつつ、将来の施設更新に備え**毎年度一定額の利益確保**を目指す。

収益予想と最終利益目標



- ・ 将来の施設更新に備え**年1千万円程度の最終利益確保**に向けて収益増を目指す。
- ・ R7に分析料金15%引上げ等の効果で、R9までに4千万円の収益増を予想。
- ・ R7, R8は賃上げ等の影響で1千万円に未達。**R9達成を目標。**

投資計画（設備・人材）



- ・ 設備投資については、**R 8にPFAS対応の分析機器を導入**。
- ・ 人的投資については、R 6以降**年平均1人の若年者を採用**。R 1 3までに職員構成の改善を目指す。
- ・ 人件費は、R 8以降3%程度の賃上げを想定。収益増により**人件費率53%台維持**を目指す。

基本戦略 1 協会ブランドの確立

～ 「県民誰もが知っている」茨城を代表する協会へ ～

事業ごとの強みを伸ばし会員・顧客の満足度向上、セールスポイントの明確化を図るとともに、広報誌やホームページ等を充実し協会内外に発信する

モノ

情報

基本戦略 2 業務変革による経営基盤強化

～ 「アイデアが次々と生まれる」生産性の高い組織へ ～

高付加価値事業の明確化と重点化等により強い財務基盤を作る。職員の意識改革、DXによる効率化等を進め生産性の高い組織を作る

カネ

ヒト

基本戦略 3 将来を担う人材の確保と育成

～ 「やりがいと成長を実感できる」働きやすい職場へ ～

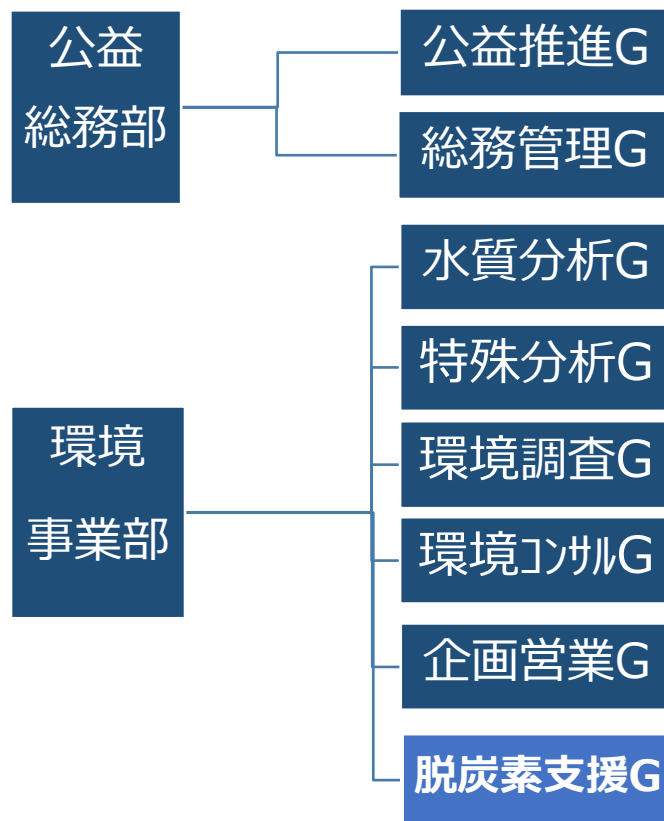
計画的に若手～中堅人材を確保するとともに、OJTや計画的な研修により育成、専門資格の取得を進める

ヒト

部門別施策

部門別施策	基本戦略 1 協会ブランドの確立	基本戦略2 業務変革による経営基盤強化	基本戦略 3 将来を担う人材の確保と育成
収益部門	・新規分析項目の対応検討 ・脱炭素関連事業の検討と収益事業の集約化	・利益の可視化 ・脱炭素関連事業の検討と収益事業の集約化（再掲） ・営業に有益な情報の活用と顧客対応力の強化	・営業に有益な情報の活用と顧客対応力の強化（再掲）
公益部門	・公益事業の品質向上 ・脱炭素化の実装に向けたセンター事業の推進	・公益事業の効率的展開	・公益事業の効率的展開(再掲) ・公益事業の品質向上（再掲）
管理部門	・会員満足度向上・セールスポイントの明確化 ・DXによる効率化、事務執行の簡素化	・協会組織の検討 ・DXによる効率化、事務執行の簡素化（再掲） ・人材の育成と職場環境づくり	・DXによる効率化、事務執行の簡素化（再掲） ・人材の育成と職場環境づくり（再掲）

「脱炭素支援グループ」の新設（2部7グループ→2部8グループ）



(目的)

- ▶ 会員ニーズへの対応と新規事業分野の開発
- ▶ 環境計画策定に係る営業、策定体制の強化
- ▶ 公益推進グループの負担軽減と情報発信力の強化
- ▶ 収益事業の集約による指揮命令、業務責任の明確化などガバナンスの強化



会員サービスの向上
収益力の強化